

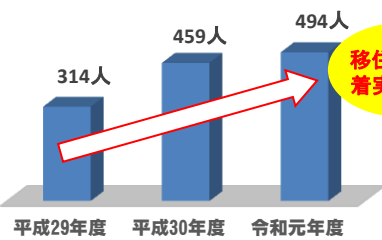
主な取組と成果

①若者の県内定着・回帰と移住の促進



あきた回帰キャンペーン (H30～)

移住者数(県関与分)



移住者数は
着実に増加

7年ぶりに
社会減が4,000人
を下回る！

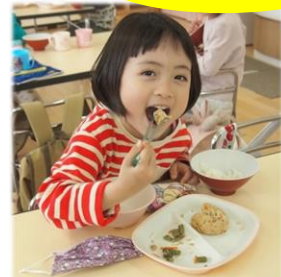


あきた女子交流会(仙台)
(H30.11月)

②結婚・子育てへの支援の充実・強化



子育てに係る
経済的支援を拡充



Deai Plaza
あきた結婚支援センター

○保育料の全額助成の対象者を拡大(H30～)
○副食費への助成を開始(R1～)

③若者のチャレンジと女性の活躍の推進

若者の
チャレンジを応援



若者チャレンジ応援事業(R1～)

若者の斬新な発想に基づく取組を、
資金面はもとより、専門家の助言など
により一貫して支援。
令和元年度は9件を採択し、様々な
取組が展開中！

企業における
女性の活躍を支援



あきた女性活躍・両立支援センター
の設置(H30.6月)

④地域コミュニティの維持・活性化の推進

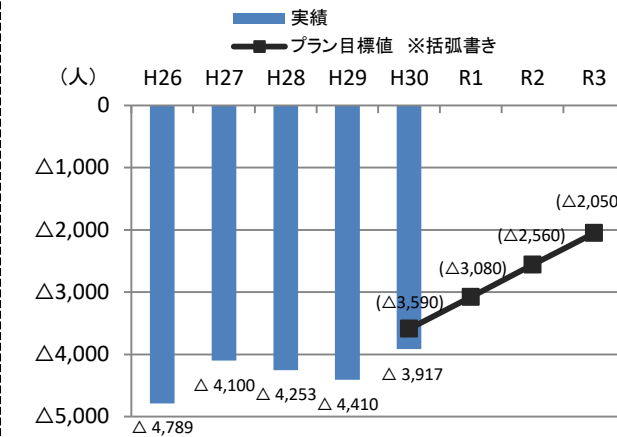
地域住民主体の
ワークショップ等を開催



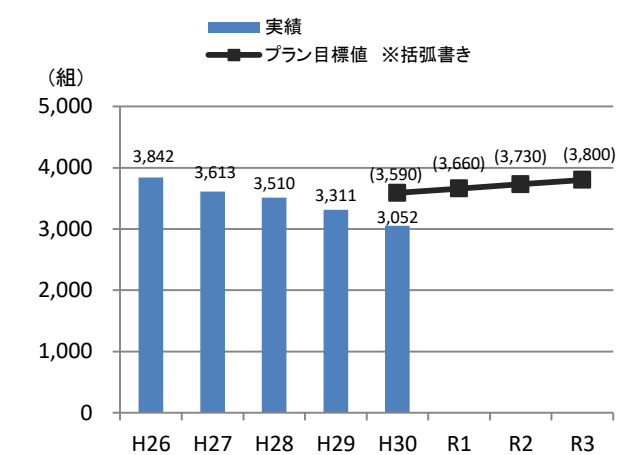
コミュニティ生活圏形成事業(H30～)

主な代表指標の達成状況

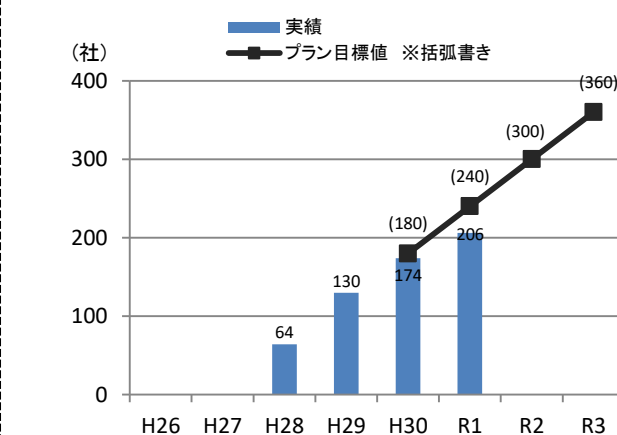
①人口の社会減



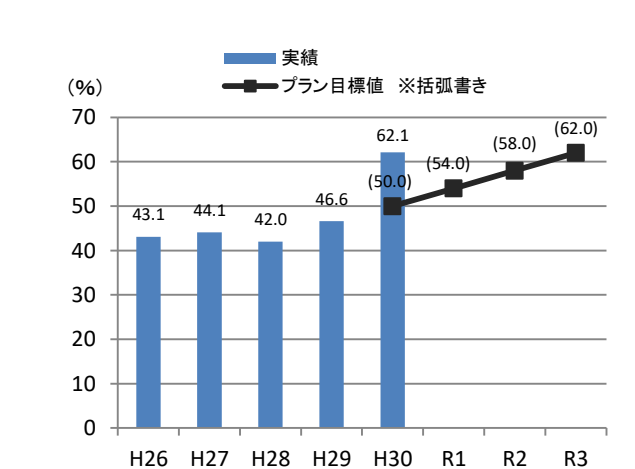
②婚姻件数



③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)



④社会活動・地域活動に参加した人の割合



主な課題

- ①県外在住の本県出身大学生等に対し、県内企業情報や就職支援情報等が十分に行き届いていないことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、大学生等の就職活動に大きな影響が生じている。
- ②移住希望者等から、移住を決定する上で重要な要素である生活に関する不安への対応や移住後の定着支援の強化が求められている。
- ③結婚したいと思える異性と巡り会う機会がないという若者の意見が多い。
- ④子育て家庭の多くが子育てに関する経済的負担や仕事との両立等に不安を抱えている。
- ⑤より多くの保育士等の配置を必要とする3歳児未満児において、保育所等への入所希望が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生している。
- ⑥女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したものの、計画期間の終了後、次期計画を策定しない企業が散見される。
- ⑦女性自治会長の割合が全国と比較して低い。
- ⑧地域の担い手である若者の育成や社会参加が進んでいない。
- ⑨人材不足により、地域社会の企画力や実行力が低下している。
- ⑩人口減少や少子高齢化の進行により、買い物などの集落の日常生活を支える機能が低下している。

今後の対応方針

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ①本県出身学生の多い地域において、大学内での合同企業説明会を開催するとともに、就職支援協定締結大学等への情報提供、大学生等と保護者への県内就職情報誌の配付等を行うほか、大学生等と県内企業とのマッチング機会を確保するため、県内企業におけるWEB企業説明会等の導入拡大を図る。
- ②先輩移住者団体との交流による移住者の不安解消や地域活動への参加のきっかけづくりのほか、移住者団体のネットワーク化や活動の活性化を図り、移住者目線での地域暮らしの課題や魅力の発信を強化する。

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ③若者が結婚に前向きなイメージを持てるよう、多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「あきた結婚支援センター」において、新システムによるマッチング支援や新たな婚活スタイルを展開していく。
- ④子育て家庭に対する安定した経済的支援を引き続き行うとともに、男性の育児休業取得促進など仕事と子育ての両立支援に取り組む企業を支援する。

- ⑤引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育者が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。

女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ⑥「あきた女性活躍・両立支援センター」による一般事業主行動計画策定企業へのフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させる。
- ⑦市町村や男女共同参画センターと連携し、地域リーダー養成講座の開催など女性自治会長の増加に向けた取組を推進する。
- ⑧若者の想いや活動アイデアを実現するための環境整備を進め、地域づくり活動に関わる人材を育成する。

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- ⑨県外から「観光以上移住未満」の立場で地域と関わる「関係人口」について、県・市町村で概念や取組等の情報共有を図りながら、「関係人口」の創出・拡大をオール秋田で推進する。
- ⑩市町村と連携し、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成に向けた取組を推進する。

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

主な取組と成果

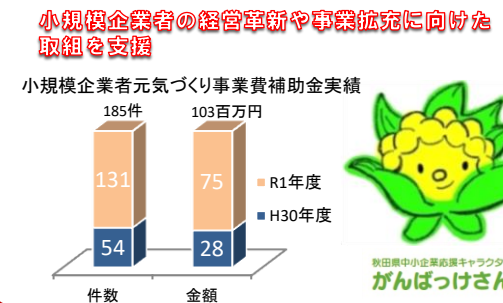
①輸送機産業の拠点創生！



②再生可能エネルギーの導入拡大！



③県内企業の元気づくりを応援中！



④多様な分野でのICTやDIの活用促進！



⑤医療福祉関連産業への参入促進！



⑥成長産業等の誘致と設備投資の促進！

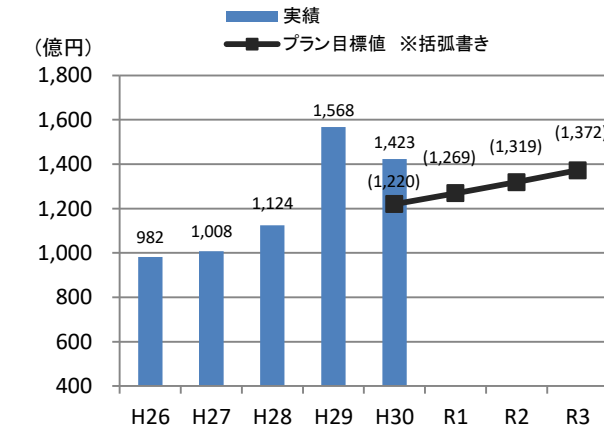


⑦産業人材の確保・育成！働きやすい環境の整備！

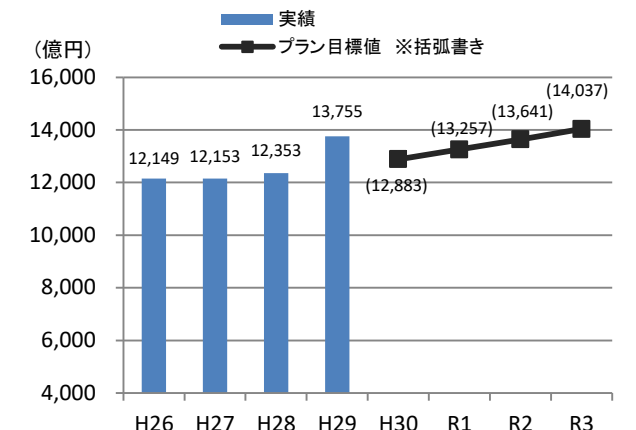


主な代表指標の達成状況

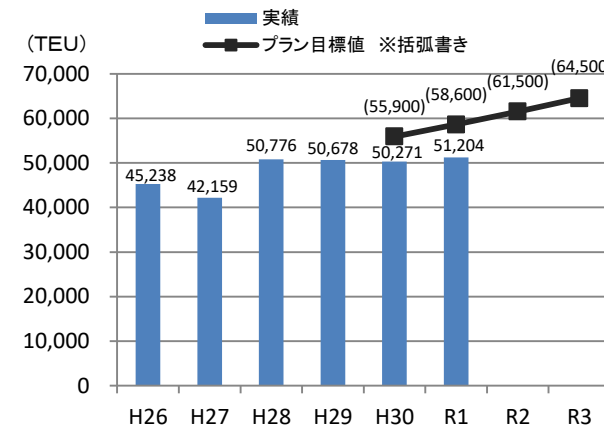
①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額



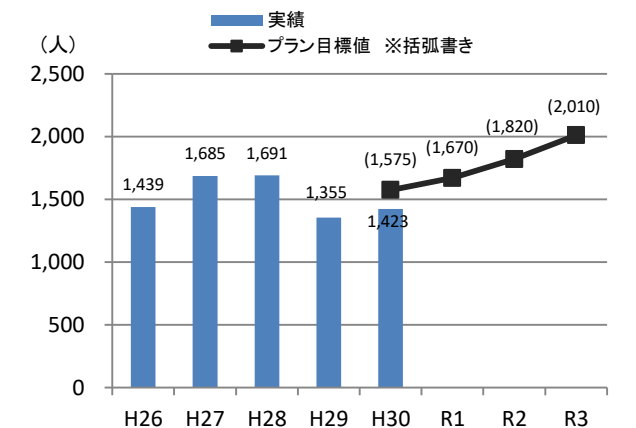
②製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）



③秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）



④成長産業等における雇用創出数



主な課題

- ①輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。
- ②洋上風力発電の事業化が進展する中で、メンテナンスに加え、建設用部材等の供給など関連産業等の育成を望む声が高まっている。
- ③生産年齢人口が減少する中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。
- ④人口減少によるマーケットの縮小が進む中、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に業態転換を迫られる商業者が増えている。
- ⑤新型コロナウイルスの影響による商談会等の中止に伴い、海外展開に向けた県内企業の意欲の減退が懸念される。
- ⑥新型コロナウイルスの感染拡大で顕在化したサプライチェーンの脆弱性の解消に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競争が激しくなる可能性がある。
- ⑦県内企業による働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模な事業所の取組にばらつきが見られる。
- ⑧全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。

今後の対応方針

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- ①輸送機産業への県内企業の参入を促進するため、加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、国際認証取得に向けた取組への支援等を行う。
- ②風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- ③個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、企業による自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。
- ④人口減少や新型コロナウイルスの影響下にあっても商業・サービス業が成長できるよう、ICTの活用による生産性向上や新サービス創出等を支援するほか、空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等を支援する。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- ⑤ジェトロの事業等を活用した越境ECによる県産品の輸出を促進するほか、輸出相手国別のセミナーの開催、専門家の派遣や現地サポートデスクによる支援等を行い、海外展開への県内企業の意欲向上を図る。
- ⑥サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資を支援しながら、新たな企業ニーズに対応した環境整備を進める。

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- ⑦小規模な事業所を中心に、各地域振興局に配置する人材確保推進員による働き方改革の普及に向けた企業訪問や事例集の配付等を行う。
- ⑧多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

主な取組と成果

①日本一を目指した園芸産地づくり！

複合型生産構造への転換を加速化！
(整備完了地区)
H29年度末12地区→R1年度末34地区

【しいたけ】
京浜中央市場の
出荷量・販売額・単価の
三冠王達成！(R1)

【えだまめ】
京浜中央市場の
年間出荷量日本一！(R1)



園芸メガ団地の整備



しいたけの大規模施設栽培



えだまめの大規模栽培

②「秋田牛」ブランド確立と比内地鶏の産地維持！

ブランドを支える
生産拠点の整備！



肉用牛の大規模団地の整備

国内外での秋田牛の
認知度向上！



台湾での秋田牛フェア(R1.8月)



プロスポーツチームと連携した比内地鶏のPR

③効率的で収益性の高い農業経営の実現に向けた基盤整備！

年間800ha超の
基盤整備を実施！



整備された大区画ほ場



地下かんがいシステムを活用したねぎほ場

④「海づくり大会」を契機とした活力向上とつくり育てる漁業の推進



天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会(R1.9.7~8)



量販店での秋田のさかなを食べようキャンペーン(R1.1~2月)



水産振興センター栽培漁業施設のリニューアル(H31.3月完了)

⑤森林資源の循環利用と林業成長産業化の促進！

素材生産量が
150万㎡まで増加！



高性能林業機械を活用した素材生産

都市部での県産材利用
の拡大！



東京2020大会選手村ビレッジプラザ

低質材などの
活用を促進！



木質バイオマス発電施設の稼働(H31.2月竣工・発電開始)

⑥新規就業者を含む多様な人材の育成！



女性農業者グループの起業活動を民間企業応援団とともに支援



農業



林業



漁業

主な課題

- ①移住者は増加傾向にあるが、技術習得のほかに農地・機械・施設の確保等が必要となることもあり、農林水産業に就業する人は少ない。
- ②販売額の目標を達成していない園芸メガ団地がある。
- ③秋田牛の販路が限定的であるほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により比内地鶏の需要が激減している。
- ④中食・外食等の業務用米の需要が高まっている中、県産米の業務用向け販売の割合は全国平均を大きく下回っている。
- ⑤県産農林水産物の輸出については、食文化の違いによる海外ニーズとのミスマッチや物流コスト高が生じている。
- ⑥住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野における県産材の新たな需要創出が求められている。
- ⑦地魚の県内出荷が少なく、県民の認知度が低いほか、9割が鮮魚出荷であり、漁獲量が出荷量に直結するため、価格変動が生じやすい。
- ⑧中山間地域の特性を生かした農産物・特産品の生産・販売の拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域がある。

今後の対応方針

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- ①農業法人でのインターンシップ研修や就農後におけるソフト・ハード両面からの支援、林業・水産業における短期・中期の体験研修等を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保を進める。

複合型生産構造への転換の加速化

- ②販売額の目標を達成していない園芸メガ団地に対し、プロジェクトチームによる要因分析と技術・経営面からのフォローアップを行う。
- ③首都圏における秋田牛の新たな需要の掘り起こしや、比内地鶏の需要回復に向けた学校給食等での利用の促進等に取り組む。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ④業務用米の大ロット生産流通を図るため、多収性品種の栽培技術確立するとともに、生産拡大のための施設整備を支援する。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- ⑤輸出商社と連携したマーケティング活動を強化するとともに、県内外の輸送業者と連携した低コスト物流の構築に取り組む。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- ⑥非住宅分野における木造・木質化を促進するため、中高層建築物で利用可能な木質2時間耐火部材の開発を行う。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

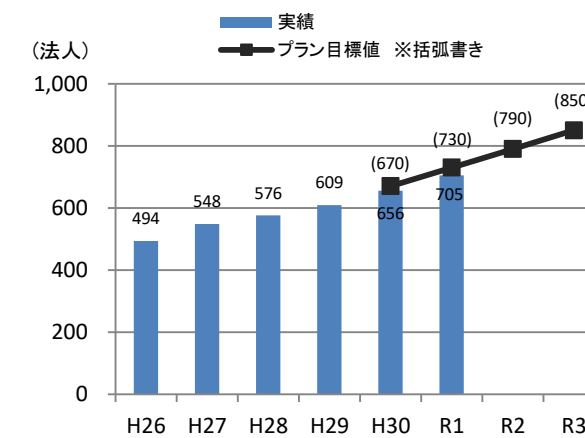
- ⑦地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を行うほか、魚種ごとに立てるブランド化戦略を実行するための取組への支援、品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価向上につなげるための漁港内での蓄養殖試験等を行う。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

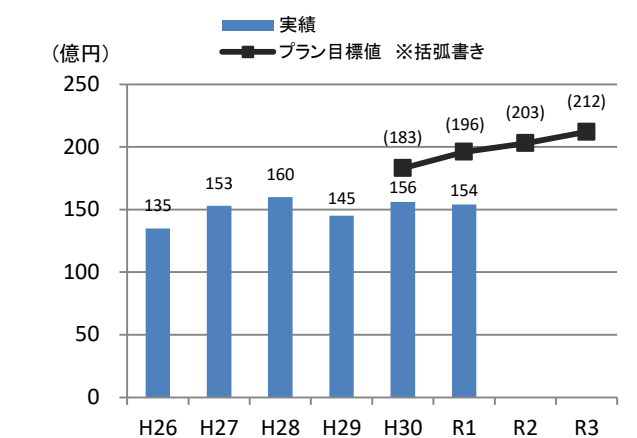
- ⑧各種会議等を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、中山間地域資源の活用プランの策定を促進する。

主な代表指標の達成状況

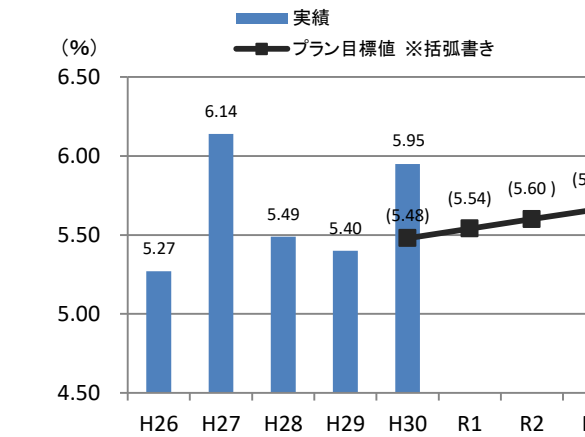
①農業法人数(認定農業者)



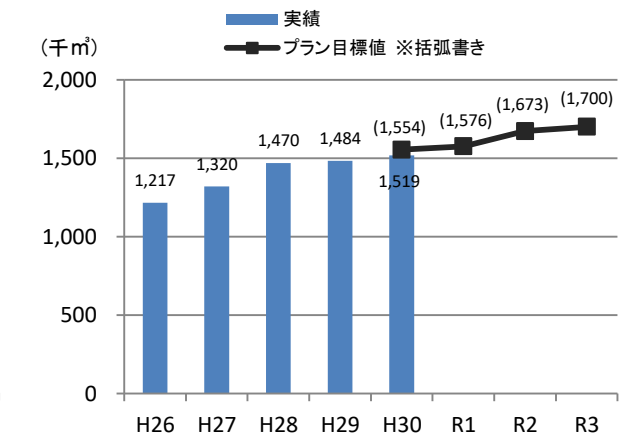
②主要園芸品目の系統販売額



③全国に占める秋田米のシェア



④素材生産量(燃料用含む)



戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

主な取組と成果

①ターゲットを見据えた誘客プロモーションを展開！ 観光客が順調に増加！



あきた発酵ツーリズムの推進



ツーリズムEXPOジャパン(R1.10月)



秋田犬を活用したPR

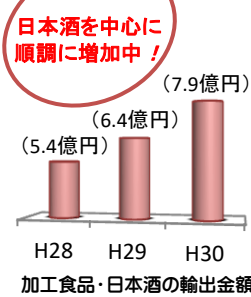
②県産の食材を活用した新商品を開発！ 国内外への販路を積極的に拡大！



台湾での商談会
(H30.6月、R1.6月)



県産米を使用した
新たな商品開発



③秋田の文化を広く発信！ ～若手の育成と新たな文化施設の整備で 芸術文化の発展、継承へ～



新・秋田の行事in 仙北2018
(H30.10月)



アーツアーツ2019
(R1.10月)



県・市連携文化施設
「あきた芸術劇場」

2022年の
供用開始に
向けて整備を
推進！

④「スポーツ立県あきた」の推進で 秋田を元気に！



スポーツ実施率向上に
向けた運動教室



ホストタウン相手国との交流
<タイ・美郷町>



バドミントン世界大会
秋田マスタース(R1.8月)

国際大会の
開催により交流
人口を拡大！

⑤高速道路ネットワークの全線開通に向け整備が前進！



東北中央自動車道「真室川雄勝道路」起工
(R1.12月)



秋田自動車道「横手北スマートIC」開通
(R1.8月)

⑥大館能代空港東京利用者 過去最高水準をキープ！



利用者数
H30 150,570名(過去最高)
R1 148,761名

⑦生活の足を確保！ ～持続可能な地域公共交通を形成～

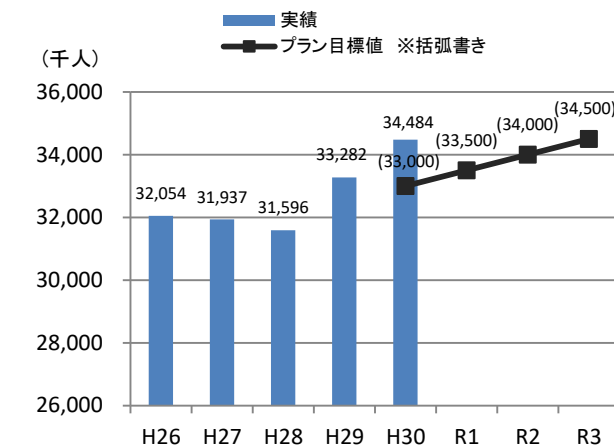


広域マイタウンバス
(南秋地域 R1.10月～)

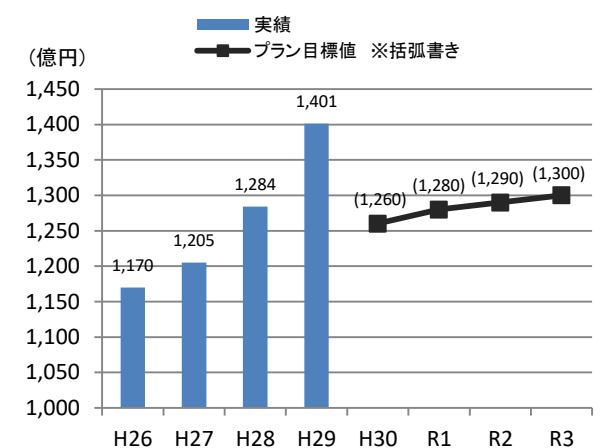
自家用有償旅客運送
(三種町 R1.10月～)

主な代表指標の達成状況

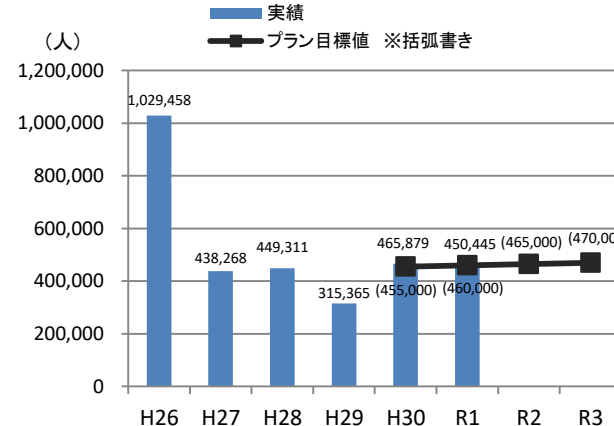
①観光地点等入込客数(延べ人数)



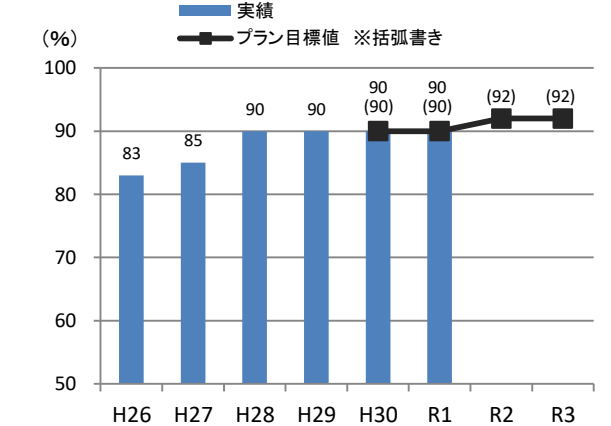
②食料品・飲料等製造品出荷額等



③文化事業への来場者数



④県内高速道路の供用率



主な課題

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内観光産業は、観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。
- ②新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、予定していたインバウンド誘客活動が制約されている。
- ③秋田米を活用した新商品の開発が低位にとどまり、秋田味噌や新品種酒米など特色ある素材を生かしきれていない。
- ④「あきた発酵ツーリズム」の観光コンテンツづくりは進んできているが、商品化への動きが未だ鈍い。
- ⑤新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、東京オリ・パラを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。
- ⑥ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子どもや若者がスポーツに親しむことができる場が少ない。
- ⑦高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。
- ⑧人口減少や運転手不足の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持確保が年々困難になっている。

今後の対応方針

地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- ①新型コロナウイルスの収束状況を見極めながら、県内・東北・全国に向けた誘客を展開し、アフターコロナに対応する受入態勢の整備や地域の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行い、令和3年4月からの東北DCに向けた誘客につなげていく。
- ②訪日旅行解禁に備え、渡航制限緩和の動きや、現地旅行会社・航空会社の動向を注視しながら、今後のインバウンド誘客のあり方を検討するとともに、継続的に観光情報を発信し、本県の認知度向上を図る。

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- ③秋田味噌のメニュー開発・二次商品化や新品種酒米による県産酒の商品化への支援等を行う。
- ④「あきた発酵ツーリズム」の更なる旅行商品化を目指し、「発酵食文化」の体験拠点の整備や、旅行会社へ売り込みを進める。

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ⑤新型コロナウイルスの影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、無観客公演の開催とその模様を撮影した動画制作・配信に対して支援を行うなど、新たな手法による本県文化の国内外への発信を進める。

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ⑥健康経営に関心がある事業所等への指導者の派遣や、県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室等の開催などに取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。

県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ⑦関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- ⑧地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家用有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

主な取組と成果

①「健康寿命日本一」への取組を推進！

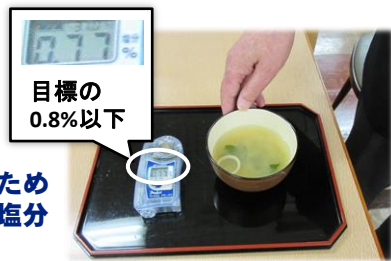
受動喫煙防止条例を制定
(令和元年7月)



禁煙ステッカー



冬の健康増進を目的に
ウォーキングイベントを開催



目標の
0.8%以下

減塩意識の向上のため
各家庭のみそ汁の塩分
濃度を測定

②福祉の充実に向けて様々な取組を実施！

障害者差別解消条例を
制定 (平成31年3月)



第64回日本身体障害者
福祉大会あきた大会を
開催 (令和元年5月)

職員の負担軽減に向けた
介護ロボット導入を支援

③民・学・官が一体となって自殺対策を推進！



自殺予防街頭キャンペーンによるPR



検索連動型広告を活用した
相談支援を実施

④地域医療の提供体制を強化！



循環器・脳脊髄センター新棟での
診療開始 (平成31年3月)

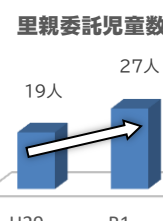


広域をカバーするドクターヘリを
運航 (H30：313回・R1：349回)

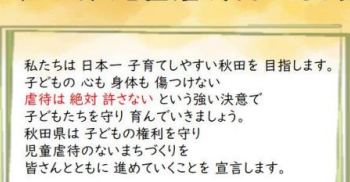
⑤様々な事情を抱えた子どもへの支援を充実！



里親制度の普及啓発等により
里親委託児童数が増加



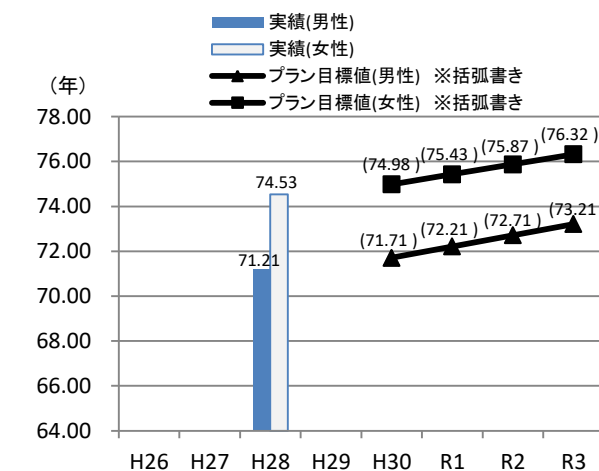
秋田県児童虐待防止宣言



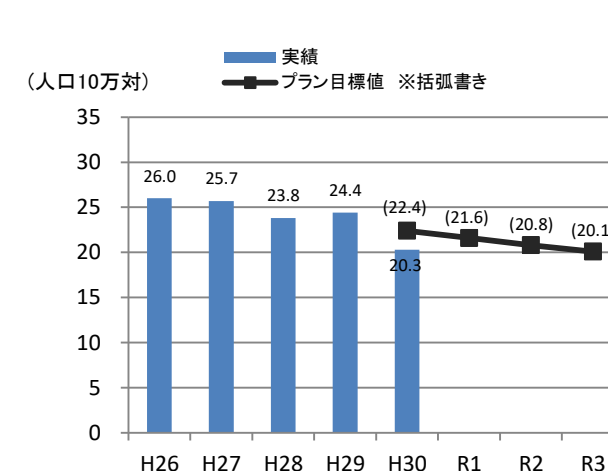
児童虐待防止宣言を策定
(令和元年11月)

主な代表指標の達成状況

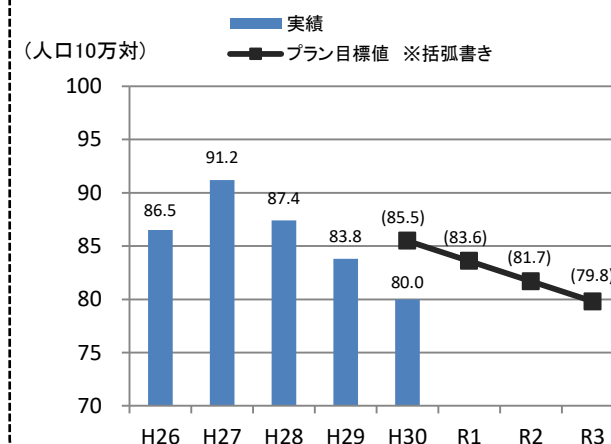
①健康寿命



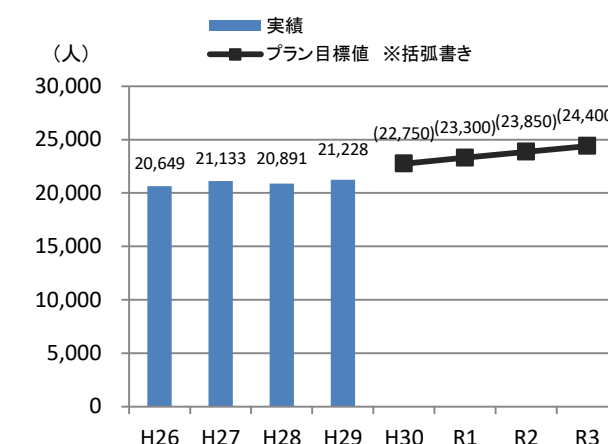
②自殺による人口10万人当たり死亡率



③がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



④介護施設等の介護職員数



主な課題

- 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代に対する取組が不足しており、意識改革や行動変容につなげていない。
- がん検診受診率(胃・大腸・肺・子宮頸・乳)の向上が進んでいない。
- 自殺者数に占める高齢者の割合が高い。
- 新型コロナウイルス感染症について、今後の第2波、第3波の発生に備え、検査体制や医療提供体制を充実させる必要がある。
- 広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要なとされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。
- 修学資金の貸与を受けた地域卒医学生等が医療現場に出始めるなど、医師確保対策の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在が解消していない。
- 介護・福祉人材の確保対策について、人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、新たな参入や定着が進んでいない。
- 障害及び障害者への理解や相談体制の周知が不十分であり、障害者差別解消条例の趣旨が浸透しているとは言えない。
- 里親制度に興味がある人は一定数いるものの、委託率は低い。

今後の対応方針

健康寿命日本一への挑戦

- 健康づくり人材の育成や市町村による健康ポイント制度の導入への支援を行うとともに、秋田県健康経営優良法人認定制度の周知拡大による「健康経営」の浸透を図り、県民の健康意識の向上につなげる。
- 胃がん検診については、罹患率が上昇する50歳代を対象に自己負担額を軽減・無料化し、その他の4部位については、コール・リコールと併せて自己負担額を軽減することで、がん検診受診率の向上を図る。

心の健康づくりと自殺予防対策

- 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村、関係団体、医療機関等と連携した対策を推進する。

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- 民間施設も活用したPCR検査体制の拡充や入院病床の確保など、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した検査・医療提供体制の整備を図る。

- 三次救急医療提供体制の更なる充実・強化に向けて、高度な医療機器の導入など、医療機関が取り組む救急医療機能の整備を促進する。
- 若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成をする体制の整備、女性医師への支援など、大学や医師会等の関係機関と連携しながら、医師不足や偏在等の課題解決に向けた取組を着実に推進する。

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など、総合的な介護・福祉人材確保対策を推進する。
- 障害者差別解消推進条例の趣旨等について、教育機関や商工団体と連携してハンドブックや研修会により普及啓発を図るとともに、障害者団体や市町村と連携して相談窓口の周知や相談事例の紹介を行う。

次代を担う子どもの育成

- 里親業務の包括的な担い手となるフォスティング機関や施設等と連携し、里親のリクルート、里親家庭への訪問等により、里親委託を推進する。

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

主な取組と成果

①小・中・高を貫くキャリア教育を展開



A-キャリア（広域職場体験システム）の運用開始（H30.8月～）

417の企業・事業所が登録



高校生のインターンシップを推進

参加率 H29:61.2% → R1:64.6%

②就学前教育・保育の質的充実の推進



就学前教育振興アクションプログラムIIの策定（H31.3月）



小学校教育への接続を意識した指導計画の策定を支援

策定率 H28:25.7% → R1:76.0%

③国際交流の推進



大曲農業高校生による中国天津市の訪問

④インターネット健全利用の促進



中学校区単位における健全利用啓発講座

累積実施率 H29:75.9% → R1:97.4%

⑤活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進



秋田工業高校改築完成（H31.3月）



能代科学技術高校の校舎整備を推進（R3.4月開校予定）

⑥高等教育機関の魅力向上



国際教養大学グローバルセミナー



県立大学システム科学技術学部の学科を再編（H30.4月）

⑦世界遺産登録へ前進



北海道・北東北の縄文遺跡群

令和2年1月ユネスコ世界遺産候補に推薦

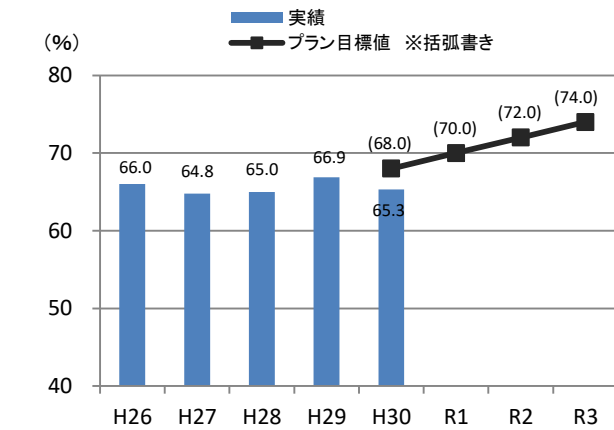


大湯環状列石

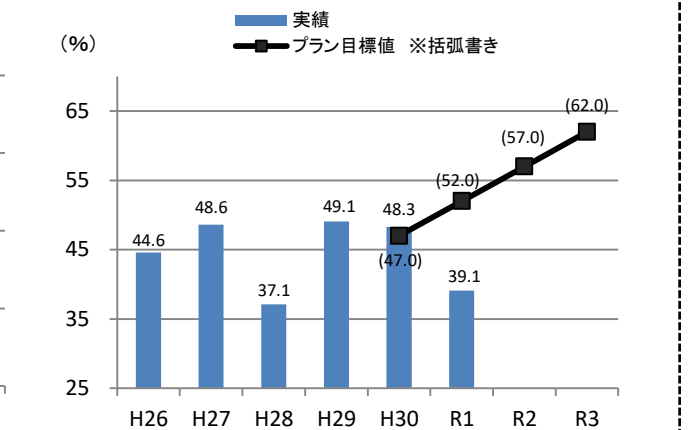
伊勢堂岱遺跡

主な代表指標の達成状況

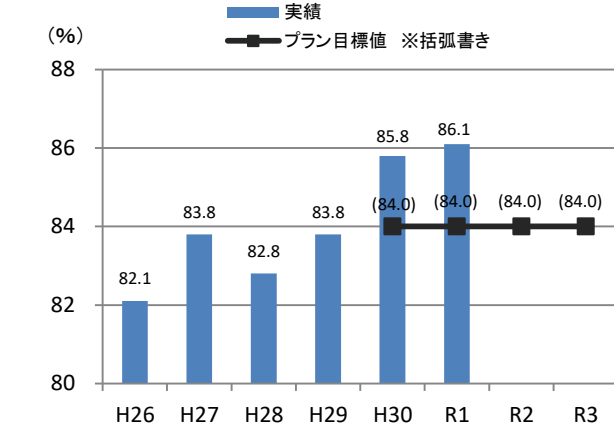
①高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）



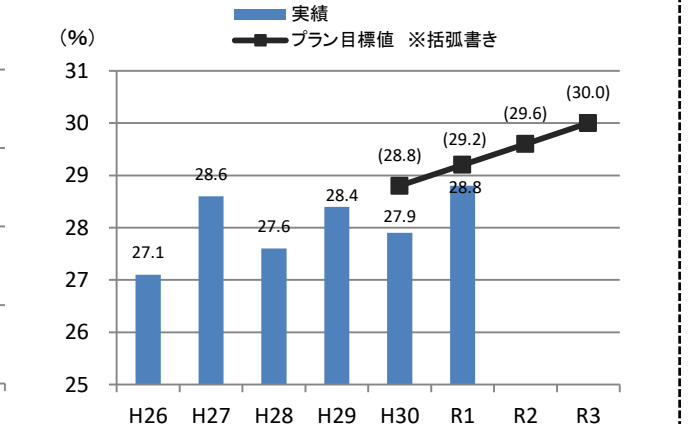
②英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合



③授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6、中3）



④県内高卒者の県内大学・短大への進学率



主な課題

- ①高校卒業生の3年後の離職率が依然として高い水準にある（平成28年3月卒業生:34.4%）。
- ②科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識や技術が変化しており、教員の対応が難しくなっている。
- ③若手教員の割合の増加に伴い、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが難しくなっている。
- ④英検等の外部試験の結果によると、英語に関する生徒の実践的なコミュニケーション能力が十分に養われていない。
- ⑤運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えられていない。
- ⑥新型コロナウイルスの感染拡大や災害の発生等による休業時に学習を保障するための有効な手段の一つであるオンライン学習を実施する環境が不十分である。
- ⑦本県の成長分野等を担う専門的な技術・技能を持つ人材について、県内高等教育機関からの輩出がまだ十分ではない。
- ⑧歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。

今後の対応方針

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ①離職防止のためのセミナーの実施、就職支援員や教員による就職先企業訪問など、高校卒業生の職場定着の支援策を強化するとともに、離職者の状況を把握し、県内での再就職に必要な情報を提供する。
- ②工業科の教員を対象とした高度加工技術に関する研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミング研修を実施し、教員の指導スキルの向上を図る。

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ③若手教員の指導力を育成するための研修を充実させるなどこれまでの学力向上施策の見直しを進めるとともに、学校訪問指導等を通じて「秋田の探究型授業」の一層の推進を図る。

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ④イングリッシュキャンプ等を通じて生徒の国際理解や英語学習への動機付けを図るとともに、指導主事による学校訪問等を通じて、英語コミュニケーション能力を高める授業等の在り方について指導助言を行う。

豊かな人間性と健やかな体の育成

- ⑤運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保や部活動指導員の配置等を進め、運動部活動に関する多様なニーズに合った技術指導体制の構築を図る。

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ⑥学校におけるICT環境の整備を推進するとともに、オンライン学習の円滑な導入に向けた教員の研修を実施する。

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- ⑦航空機関連技術、ICT、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野をはじめとした県内産業を担う人材育成の取組に対する支援を強化する。

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- ⑧令和2年度末までに文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。